国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

「官民連携基盤整備推進調査費」

～民間活動と連携した地方公共団体のインフラ整備事業化検討を支援～

■ 調査費の概要

- 民間の事業活動計画と一体となって推進する事業のうち、地方公共団体が整備するインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討などに活用できる調査費
- 連携する民間の事業計画に遅れることなく事業化検討が行えるよう、必要な調査費の一部を地方公共団体に補助

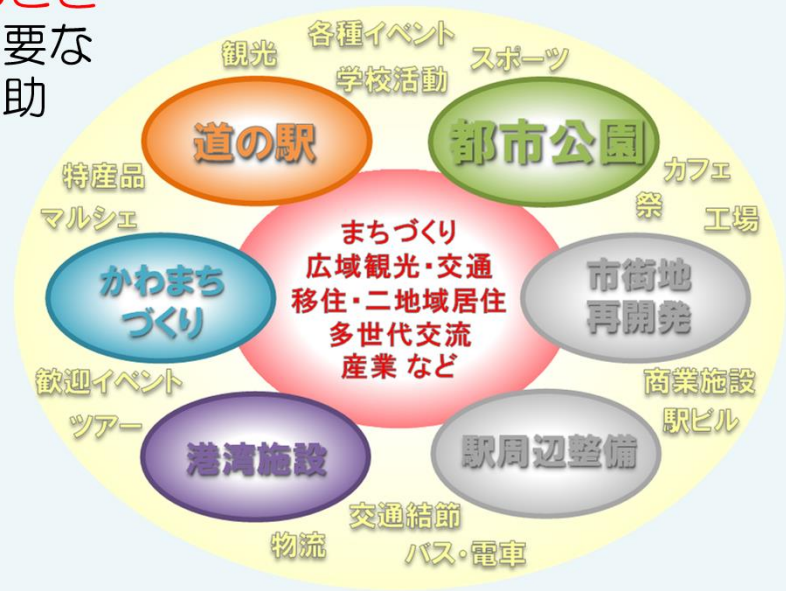
■対象事業：
国土交通省所管の社会資本整備事業
（道路、港湾、河川、公園、市街地整備等）

■補助対象：
都道府県、特別区及び市町村
（一部事務組合及び広域連合を含む）

■補助率：１／２以内

■募集回数：年３回程度

＜取組事例＞



■ 支援内容

○ インフラ整備の事業化検討に必要な調査

①概略設計：基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
②基礎データ収集：概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
③整備効果検討：インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等

※PPP/PFI導入可能性検討(PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等)についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能

本調査費で支援

■ 事業フロー

地公体 インフラ整備

構想段階
・整備可否検討
・基本計画 等
（位置・整備内容等）
計画の公表

事業化検討
・概略設計 等

事業実施
・交付金事業
・個別補助事業
・単独事業 等

民間事業活動調整

民間 事業活動

民間による事業準備
・官による基盤整備に関連した民間事業活動の準備
（イベント企画、特産品の開発、交通・物流事業の運営準備等）

官民連携の相乗効果による地域活性化
・インフラの供用
・民間による事業活動の実施

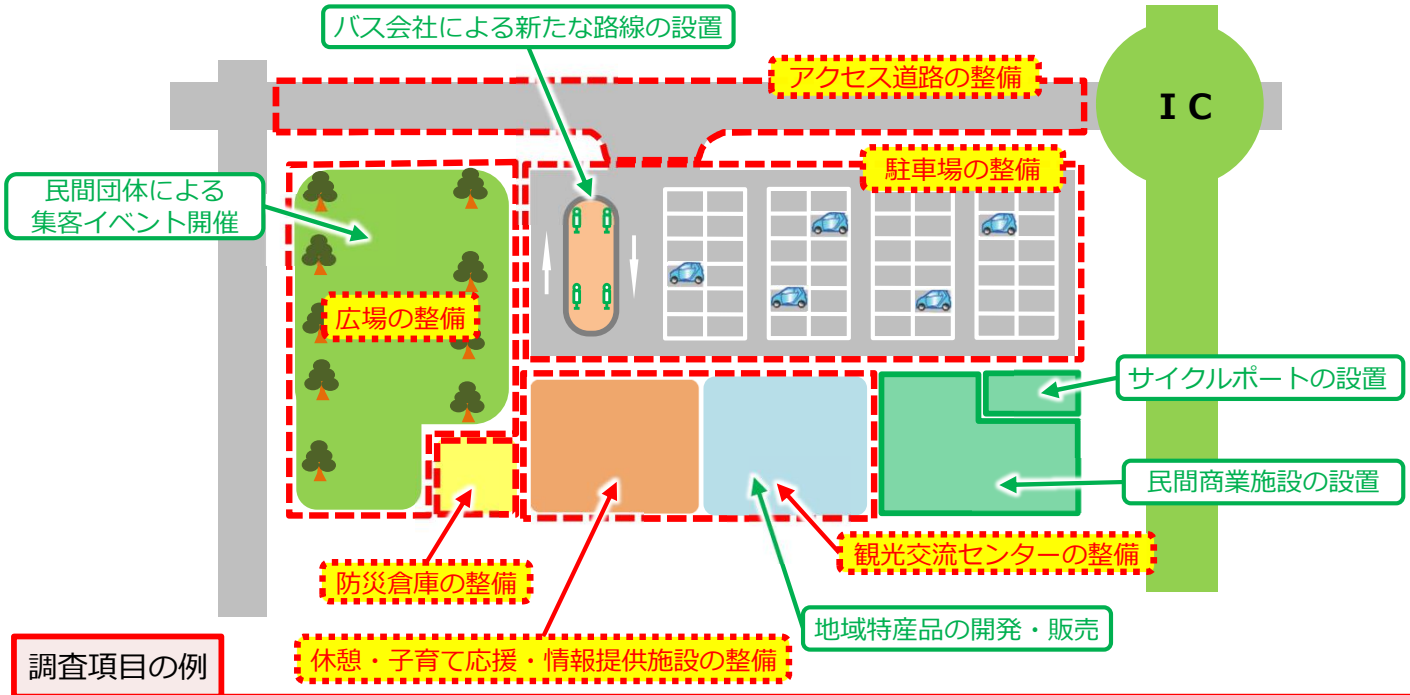
国土交通省 国土政策局 地方政策課 調整室

調査費の活用事例（イメージ）

凡例
- 必要な基盤整備
- 民間の投資、活動等

事例①：地域活性化の拠点となる「道の駅」整備の検討

行政により道の駅整備を計画、民間により隣接地に商業施設、サイクルポートを設置、道の駅内での特産品販売や集客イベントの開催、新たなバス路線設置等を実施するもの

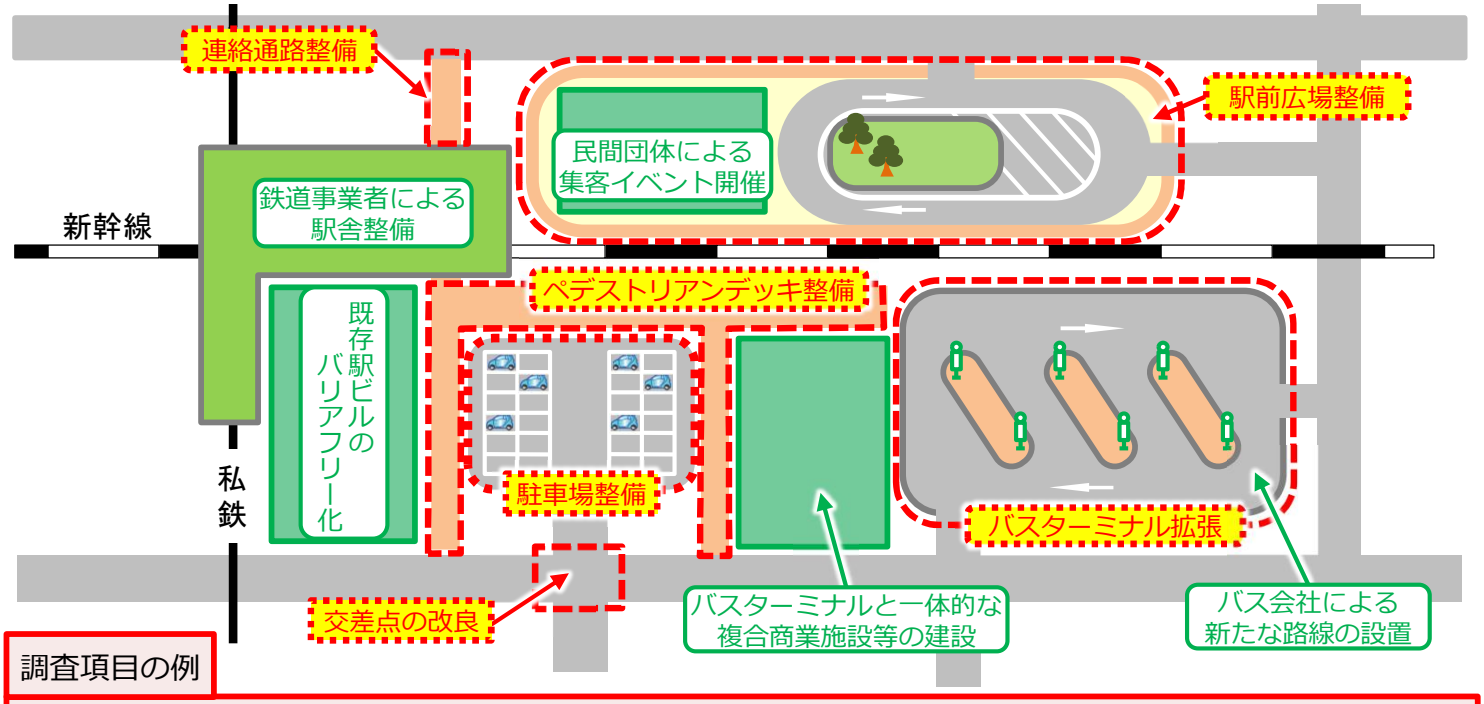


調査項目の例

施設・駐車場・広場・アクセス道路等の整備に係る需要調査、配置検討、概略設計　等
（施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能）

事例②：交通結節機能強化のための駅周辺整備の検討

行政により交通結節機能強化のための駅周辺整備を計画、民間により複合商業施設の建設、既存駅ビルのバリアフリー化、駅前広場での集客イベントの開催、新たなバス路線設置等を実施するもの



調査項目の例

交通結節機能強化に向けた駅周辺の整備に係る需要予測、概略設計、整備効果検討　等
（施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能）

事例③：地域活性化のための公園整備の検討

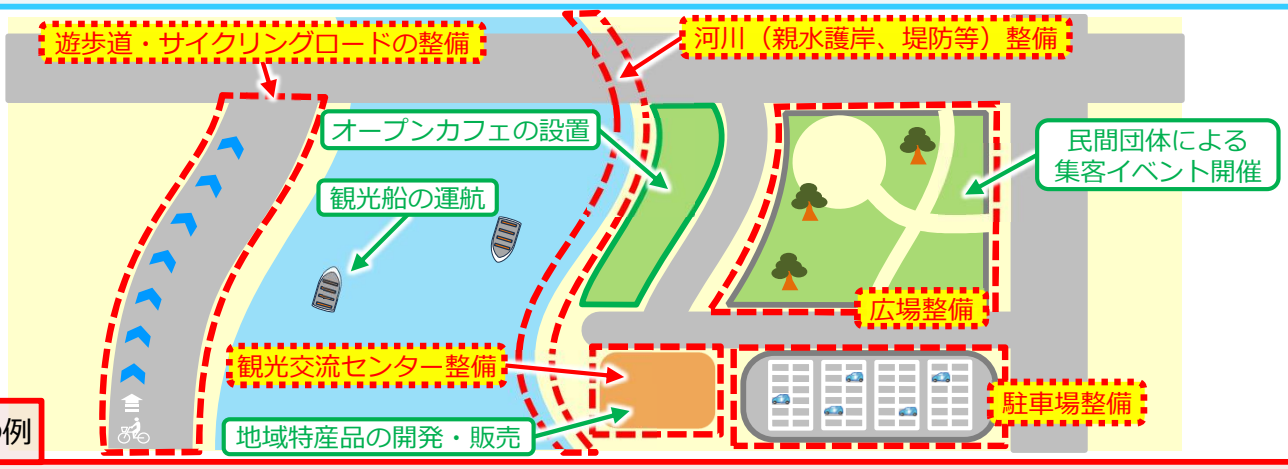
行政により都市公園の新設や再整備を計画、民間により公園内での飲食店等の建設・運営、集客・スポーツイベントの開催、新たなバス路線設置等を実施するもの

調査項目の例

公園施設の整備及びアクセス道路の拡幅等に係る需要調査、配置検討、概略設計　等
（施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能）

事例④：河川を生かした空間整備の検討

行政による河川空間整備を計画、民間により水辺オープンカフェの設置や集客イベントの開催、観光船の運航や地域交流施設での特産品販売等を実施するもの

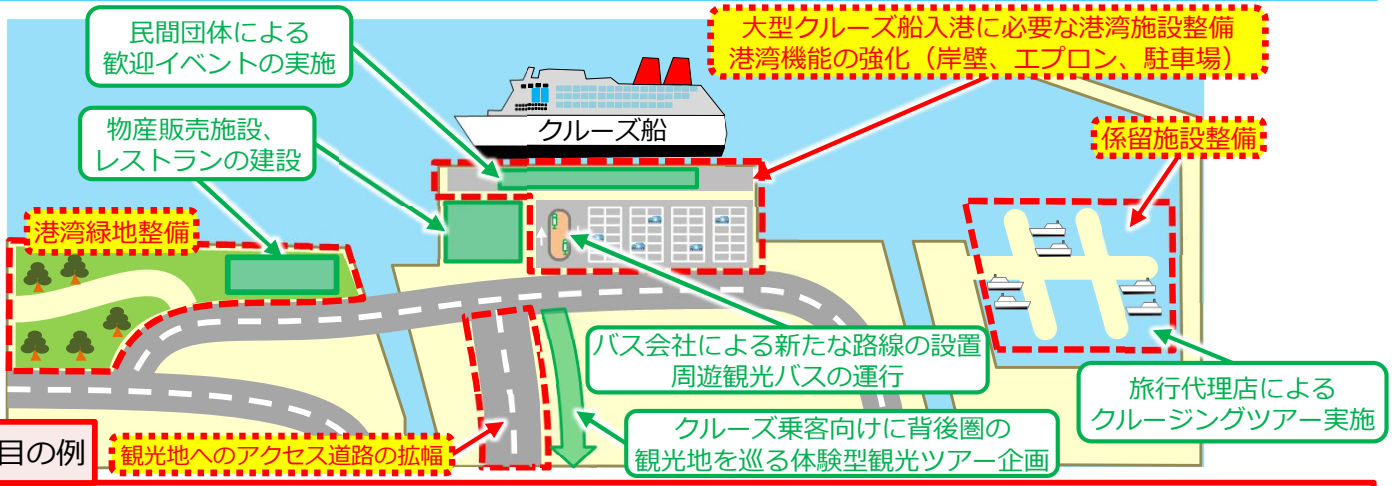


調査項目の例

河川（親水護岸、堤防等）、施設、駐車場、広場、道路等の整備に係る概略設計　等
（施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能）

事例⑤：クルーズ船受入や地域活性化のための港湾施設整備の検討

行政によりクルーズ船誘致や地域活性化に向けた港湾施設等の整備を計画、民間により歓迎イベントや新規ツアーの企画、物販や飲食施設等の建設、新たなバス路線設置等を実施するもの



調査項目の例

港湾施設整備に係る需要調査、クルーズ船寄港に必要な港湾機能の検討
調査結果に基づく岸壁、エプロン、駐車場、係留施設、港湾緑地、アクセス道路の概略設計　等

重点支援する調査

以下の調査については、重点支援します。

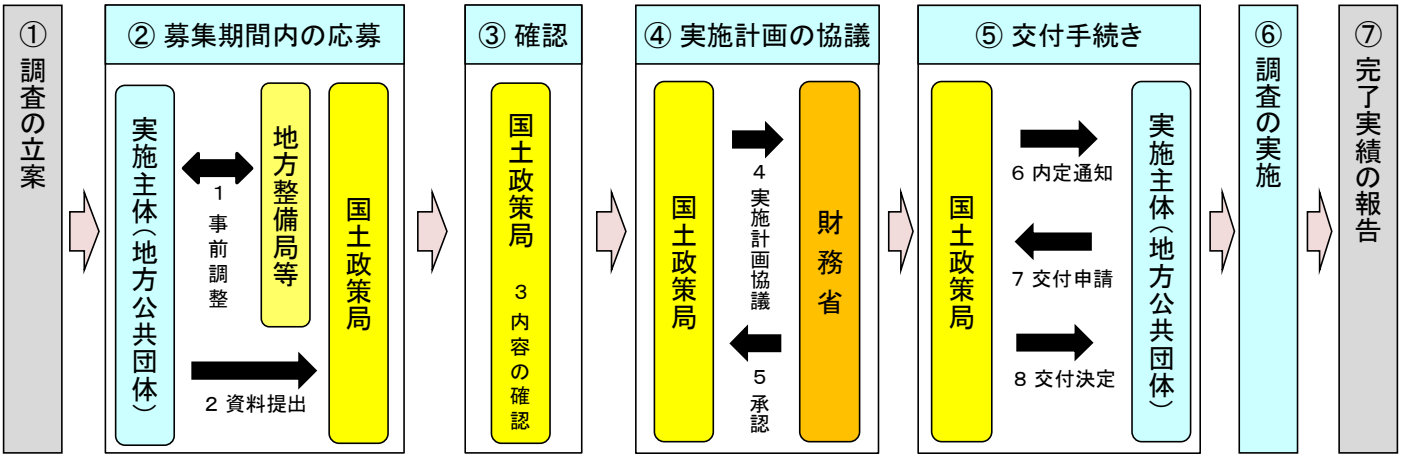
- PPP/PFIの推進に資する調査（特にインフラの包括的運営の調査検討）
- 広域的な観光又は交流拠点形成の促進に係る調査
- 二地域居住促進又は半島・離島地域の振興に係る調査

募集・配分スケジュール

区　分	募集期間	配分時期
第1回	1月22日～2月7日	4月23日
第2回	4月16日～6月6日	7月下旬以降（予定）
第3回	6月12日～7月25日	9月下旬以降（予定）

※詳細についてはHPを確認ください。

募集から調査実施までの流れ



お問い合わせ窓口

官民調査費

（本省担当）

国土交通省 国土政策局 地方政策課 調整室（官民連携基盤整備推進調査費 担当）

〒100-8918　東京都千代田区霞が関2丁目1番2号　中央合同庁舎2号館12階

TEL:03-5253-8360（直通）　E-mailアドレス：hqt-chouseisitu@gxb.mlit.go.jp

（各地方支分部局）

	部署名	外線（内線）
北海道開発局	開発監理部　開発計画課（地域連携推進室）	011-709-2311（内 5462, 5469）
東北地方整備局	企画部　環境調整官、企画課	022-225-2171（内 3114, 3156, 3236）
関東地方整備局	企画部　事業調整官、企画課	048-601-3151（内 3116, 3158, 3186）
北陸地方整備局	企画部　事業調整官、広域計画課	025-280-8880（内 3116, 3211, 3212）
中部地方整備局	企画部　事業調整官、広域計画課	052-953-8129（内 3116, 3211, 3213, 3226）
近畿地方整備局	企画部　事業調整官、企画課	06-6942-1141（内 3116, 3156, 3181）
中国地方整備局	企画部　事業調整官、広域計画課	082-221-9231（内 3116, 3211,3212,3221）
四国地方整備局	企画部　事業調整官、広域計画課	087-811-8309（内 3211, 3212, 3231）
九州地方整備局	企画部　事業調整官、企画課	092-471-6331（内 3116, 3155, 3186）
沖縄総合事務局	開発建設部　建設行政課	098-866-0031（内 3152, 3166）

国土交通省ホームページに詳しい情報を掲載しています。応募の様式等をダウンロードできます。

（ホーム http://www.mlit.go.jp/ >> 政策情報・分野別一覧 >> 国土政策 >> 官民連携基盤整備推進調査費）

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html